

# やまなし 市議会だより

平成23年11月22日

## 第27号

### 西沢溪谷紅葉PRと環境保全活動



10月18日、西沢溪谷において、山梨市役所女子観光プロモーションチーム・ボランティア観光ガイド・西沢溪谷ガイドと合同による西沢溪谷紅葉PRと環境保全活動が実施され、議員が参加しました。

## 平成22年度一般会計・特別会計・企業会計 歳入歳出決算を認定

一般会計歳出決算額、対前年0.2%減の総額174億4,084万円余

平成23年9月定例会は、9月2日に招集され、28日までの27日間の会期で開催されました。

この定例会では、補正予算・諮問など市長提出議案31件を審議しました。

また、平成22年度一般会計・特別会計・企業会計歳入歳出決算認定議案については、決算特別委員会にて審査が行われ、本会議において認定されました。

### おもな内容

定例会議案等審議結果	2	常任委員会の審査	7
平成22年度決算を認定	3	常任委員会先進地行政視察	9
市政一般質問	4～7	議会活動日誌・編集後記	10

### 9月定例会議案等審議結果

議案第六十一号は、「山梨市健やか育児支援祝金支給条例の一部を改正する条例について」であります。

これは、今後子育て環境全体の充実を図ること、子ども手当の見直しが行われること等を踏まえ、明年度から第3子以降の祝金について、小学校入学時の祝金を廃止しようとするものであり、議員賛成多数により原案可決となりました。

議案第六十二号は、「山梨市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について」であります。

これは、平均寿命の大幅な伸びや、保健・医療・福祉面における高齢者をとりまく社会環境の変化等を考慮して、明年度から77歳の祝金を廃止し、88歳と100歳の祝金を現行の2分の1に見直し、100歳の祝金については、在任条件を1年から10年に改正しようとするものであり、議員賛成多数により原案可決となりました。

議案第七十四号は、「平成22年度山梨市一般会計歳入歳出決算」について認定を求めらるものであります。

歳入総額は184億5千9

5万円余で前年度比1.1%の増、歳出総額は、174億4千84万円余で0.2%の減となり、翌年度への繰越財源を控除した実質収支額、平成23年度への繰越金は、9億3千370万円余となるもので、議員賛成多数により原案認定となりました。

### 市長提出議案

○議案第五十七号

山梨市営定住促進住宅設置及び管理条例について  
(原案可決)

○議案第五十八号

山梨市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について  
(原案可決)

○議案第五十九号

山梨市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例について  
(原案可決)

○議案第六十号

山梨市単純労働職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について  
(原案可決)

○議案第六十一号

山梨市健やか育児支援祝金支給条例の一部を改正する条例について  
(原案可決)

○議案第六十二号

山梨市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について  
(原案可決)

○議案第六十三号  
平成23年度山梨市一般会計補正予算(第2号)  
(原案可決)

○議案第六十四号  
平成23年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)  
(原案可決)

○議案第六十五号  
平成23年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)  
(原案可決)

○議案第六十六号  
平成23年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第2号)  
(原案可決)

○議案第六十七号  
平成23年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)  
(原案可決)

○議案第六十八号  
平成23年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)  
(原案可決)

○議案第六十九号  
平成23年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)  
(原案可決)

○議案第七十号

平成23年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第1号)  
(原案可決)

○議案第七十一号

平成23年度山梨市水道事業会計補正予算(第1号)  
(原案可決)

○議案第七十二号

財産の取得について  
(原案可決)

○議案第七十三号  
山梨市道の路線認定変更について  
(原案可決)

○議案第七十四号  
平成22年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第七十五号  
平成22年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第七十六号  
平成22年度山梨市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第七十七号  
平成22年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第七十八号  
平成22年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第七十九号  
平成22年度山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第八十号

平成22年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第八十一号

平成22年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第八十二号

平成22年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第八十三号

平成22年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第八十四号  
平成22年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について  
(原案認定)

○議案第八十五号  
平成22年度山梨市水道事業会計決算認定について  
(原案認定)

○議案第八十六号  
平成22年度山梨市病院業会計決算認定について  
(原案認定)

○諮問第一号  
人権擁護委員候補者の推薦について  
(原案のとおり適任と認める)

大工 丸山公夫(再任)  
万力 上田修武(新任)

### 選挙

平成23年9月28日(9月定例会最終日)、北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合議会議員の補欠選挙が行われ、次の方が当選されました。  
牧丘町西保中 戸田豊彦  
牧丘町牧平 竹川一徳



# 政 市

## 一般質問

### 代表・一般 (要旨)

## 代表質問

市民の会 古屋 雅夫 議員



●市町村基本構想の策定義務の撤廃に伴うその意義等について

●山梨市総合計画の進捗状況及び見直しを含めた推進の考え方について

●平成24年度予算編成に向けた各種施策の展開について

●子ども手当の廃止、児童手当の復活に伴う影響等・対応策について

●下水道事業経営計画作成に向けて

●山梨市内のごみ処理施設及び甲府・峡東ごみ処理施設について

●特別支援教育等の充実について

●障害児適正就学指導委員会

の単独設置について  
●子育て支援及び体験教育の充実について

〔主な質問と答弁〕  
山梨市総合計画の進捗状況及び見直しを含めた推進の考え方について

総合計画の基本計画見直しについて、本市基幹産業である果樹栽培等の農業従事者への支援策、商業・工業者への後押し策、後継者対策や雇用対策を前面に打ち出す必要がある。また、総合計画の推進には、各種団体との協力・連携など運用面におけるトータルシステムの構築が必要であるが市長の考えを伺いたい。

〔答弁〕 市長  
地域コミュニティの活性化と行政の質の向上を図りながら、それぞれの役割を果たし、連携、協力していく協働によるまちづくりを進め、市民満足度の高い行政サービスの提供に努める。また、協働によるまちづくりを総合計画の基本理念と位置づけ、総合計画を核としたトータルシステムを構築し、経営型行政の展開を改革の視点に捉え、トップマネジメント機能の構築、職員の意識改革、資質の向上並びに情報の積極的な発信と住民の広聴業務を進め、市民の視点に立った行政を展開したいと考えている。

〔問〕 下水道事業経営計画作成に向けて

市民生活において、下水道使用料の値上げの家計に対する影響は大きい。将来に向けた公営事業のあり方、方向性を市民に明らかにし、その理解の上で行政運営を進めることが重要である。計画策定の考え方、市民に対する合意対策をどのように考えているのか、市長の考えを伺いたい。

〔答弁〕 市長  
現状の事業運営状況及び将来予想される維持管理経費等について、審議会に説明を行い、積極的な下水道の加入促進とあわせて、受益者負担に即した使用料金の設定を諮問している。この中で、急激な料金改定は市民生活に多大な影響をもたらすことから、10年間で段階的に改定を行う提案をしている。使用料金の改定を含めた経営計画等については、下水道事業の普及促進とあらゆる機会を通じて市民のご理解をいただいている。

〔問〕 特別支援教育等の充実について

特別支援教育の対象者数は毎年増加傾向にあり、山梨市内の普通学級における在学率は、5〜6%程度だと聞いている。発達障害を持つ子ども

の教育のための支援員について、本市では平成23年度予算で13名の配置を行うこととし、緊急雇用対策事業として3名の臨時雇用者を含め、本年度は16名の体制で教育支援に取り組んでいる。臨時雇用対策事業は本年度限りの処置であり、今後の特別支援教育のあり方が心配される。暫定的な措置でなく、しっかりと予算化等含め子育て支援、教育支援の充実を求めるが、市の考えを伺いたい。

〔答弁〕 市長  
発達障害は何よりも早期発見、早期治療が重要であると言われている。特別支援学級の枠に入らないために、適切な教育支援が受けられないことのないように、早い段階で関与することは行政としての責務であり、児童一人一人の実態に即した対応が可能な支援員の配置は有効な手段だと考えている。今後、各学校における発達障害を有する児童生徒の状況、特別支援学級の状況及び来年度の障害を有する子どもの入学状況等を見きわめ、適切な人員配置に努める。

〔問〕 子育て支援及び体験教育の充実について

万力公園内にはオムツ交換施設等がなく、施設内のトイレも老朽化が目立つ。トイレの

改修を含め、充実に向けた予算措置の検討を要請する。

〔答弁〕 都市計画課長 清水一彦  
乳幼児を連れた来園者にも配慮したトイレの改修等の整備を図るが、オムツ交換施設については、簡易的なものの設置及び各種イベントの際にはテント等で対応していきたい。

真和会 高原 信道 議員



●祝金条例の改正について

●下水道事業について

●甲府・峡東地域ごみ処理施設事業に伴う笛吹市御坂町八千歳・八代町高家地域の活用について

●果樹剪定枝粉碎機（チップ）共同購入に対する助成について

●農業委員に女性の登用について

●牧丘地内ゴルフ場計画跡地利用について

●オーチャードヴィレッジの活用について

●教育行政について

●小原東・東後屋敷線改良工事完成に伴う事業について

〔主な質問と答弁〕

**問** 果樹剪定枝粉砕機（チップパー）共同購入に対する助成について

最近の剪定枝粉砕機は、用途により高額であるが、5名以上の共同購入とすれば利用価値を高められる。新補助制度として条例化し、来年度予算に計上することを提案するが、市長の考えを伺いたい。

**答弁**

市長 現在、果樹剪定枝粉砕機の補助制度については、国の補助事業である経営体育成支援事業による融資主体型補助制度があり、補助率については30%であるが、共同購入は対象外である。今後はJAフルーツ山梨などの意向を聞く中で検討していきたいが、現時点では既存の制度を活用していただきたい。

**問**

牧丘地内ゴルフ場計画跡地利用について  
計画跡地内の私有地との交換分合、山林への地目の変更手続き等は現在どのような進捗か。また今後の計画を伺いたい。

**答弁**

市長 地目変更手続はすべて完了し、点在する民地の交換分合による集積については、要望に沿った形状の用地が確保できるか検討を進めている。今後の計画について、市民の憩いの森としての花見山

構想を実行する中で、林地開発行為に関する県との協議を開始したところであり、野背坂線改良工事の残土処理場としての設計をしながら形状が決定されるため、この形状を留保した上で、桜やカエデを植栽する形で構想を進めたい。

**問**

オーチャードヴィレッジフコの活用について  
宿泊棟の撤去期間とその後の利活用について、市長の考えを伺いたい。

**答弁**

市長 宿泊棟解体についての施設調査業務を現在計画している。フコの活用については、予防医学と森林セラピー活動を組み合わせ、生活習慣病やメンタルヘルス問題の増加を改善する滞在型の健康施設やオートキャンプ場など幾つかの提案があるため、内容の確認と検討を行い、施設を有効活用していただける団体を選択していきたい。

**問**

教育行政について  
昨年9月議会の2学期制に関する質問に対し、堀内前教育長から、現場の先生・保護者・有識者等にお話しし検証するとの答弁があった。導入から8年が経過し、状況の変化と共に学校環境も大きく変化の中、現場の先生方や保護者の意見を聴取するなかで、問題点の改善や2

学期制の廃止も含め検討し、子どもたちにとって最良な選択をするために、検証の結果によっては勇気ある決断が行政にも必要と考える。検証結果と合わせ、2学期制見直しに対する考えを伺いたい。

**答弁**

市長 2学期制が中学校に導入されて9年目、小学校に導入されて7年目になるに当たり、今までの取り組んできた2学期制を見直し、学期をどう考えていくことが児童生徒の生きる力につながるのか見直していく。学期制という制度にかかわる重要な課題であり、学期制研究委員会を学校の経営の責任者の組織である校長会として見直しを進めることが望ましいと考え、7月19日付で校長会に山梨市小中学校の学期制のよりよい方向について諮問した。教職員の考えも整理し、慎重に検討して答申をいただくことになっている。答申内容を尊重する中で、教育委員会としての方向性を出していきたい。

山和会 勝村 力 議員



●山梨市駅南地域のまちづくりについて

●重川橋架替え事業について

●農業地域の基盤整備事業について

●クリスタルラインの連結と遊歩道について

●山梨市の建設業及び山梨市発注工事について

●「山梨市まちをきれいにする条例」の制定について

●住民寄付者に対する所有権の移転（登記漏れ）について

●公共下水道事業について

●平成23年度の保育料（月額）の設定について

＜主な質問と答弁＞  
**問** 山梨市駅南地域のまちづくりについて

山梨市停車場線の都市計画道路として拡幅・改良の実現後に地域の活性化にどのような対策を考えるのか伺いたい。

**答弁**

市長 山梨市駅南市街地まちづくり協議会を発足し、計画立案を進めており、山梨市駅南地域まちづくりの会とも連携を密にして検討し、道路拡幅により地域が分断されるのではなく、安心・安全な歩行空間が確保できる、にぎわいの創設できるまちになると考えている。完成後の活性化策については、山梨市駅南地域まちづくりの会を中心に協働で検討していきたい。

**問** 農業地域の基盤整備事業について

土地改良事業の現状と今後の計画、事業効果やメリットなどについて伺いたい。

**答弁**

市長 県営事業の畑地帯総合整備事業について、万力、上栗原の2地区について、本年度、事業の軸になる幹線農道や耕地の区画を整える圃場整備の工事に着手する予定である。岩手地区についても、本年度事業採択を受け、幹線農道の測量設計に着手し、今後、圃場整備の測量設計業務を発注する予定となっている。今後、これら3地区で計画中の農道、水路、圃場整備の事業推進を図っていく。

**問** クリスタルラインの連結と遊歩道について

林道徳和線と林道塩平徳和線の2路線は市道と民有林を通過する林道であるが、林道乾徳山線が完成する平成27年度を目処にどのような計画を考えているのか。

**答弁**

市長 市営林道塩平徳和線については、現在塩平から柚口間の開設を行っており、平成28年度完成を目指して努力している。平成29年度以降は、クリスタルラインの一部である柚口から徳和間の開設を行う予定である。それにあわせ

て、市営林道徳和線についても、よりよい事業を取り入れ、一日も早い全線完成を目指している。

**問** 山梨市の建設業及び山梨市発注工事について

山梨市発注工事の建設価格と予定価格は同額か。同額でないのであれば価格変更の根拠を伺いたい。

**答弁** 市長  
総務省自治行政局長通達において、歩切りによる予定価格の不当な切り下げは厳に慎むこととされている。予算、決算及び会計令、第八十条第 2 項においては、「予定価格は契約の目的となる物件または役務について、取引の実例価格、需要供給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期限の長短等を考慮して適正に定めなければならない」と規定されており、本市においては、これらの規定等に沿って実例価格、需要供給の状況、資機材の保有状況などを勘案して、山梨市独自に適正に予定価格を設定している。

新風会 古屋 弘和 議員



● 山梨市観光指針について  
● 森林環境税導入後の取組みについて

● 第 1 次山梨市総合計画基本計画について  
● 企業の森づくりについて  
● 地域を支える民生委員児童委員について

**問** 山梨市観光指針について  
山梨市は「おもてなしの心をおみやげに」を具体的にどのような形で情報発信しているのか。成果等、今後の方向性も含め市の考えを伺いたい。

**答弁** 市長  
市では、観光ボランティアガイド、NPO 団体、イベント実行委員会及び CATV を通じて、市民へのおもてなしの心の醸成を推進するための周知を図っている。さらに、平成 25 年に開催される国民文化祭には、日本全国から多くの皆さんが山梨市を訪れる。来訪者に、また来たいと思われる観光のまちづくりに向けて、なお一層の周知に努めていきたい。

**問** 森林環境税導入後の取組みについて

森林環境税導入は賛成であるが、山梨市としても民有林の再生や木質バイオマスの利用促進に、積極的に取り組むべきと考える。市の考えを伺いたい。

**答弁** 市長  
本市の豊富な木質バイオマスを、ペレットストーブから得られる温かさとして児童が体感することにより、資源の活用を広く地域へ啓発する取組みを進めていくとともに、森林環境税が導入されることにより、木質バイオマス利用促進に向けての施設整備に係る県補助金の継続拡大も要望していく。

**問** 第 1 次山梨市総合計画基本計画について

本市としては総合計画を自治体の運営の中核として位置づけ、行政改革・活発な市民参画を実現するシステムとして活用すべきだと考えるが、当局の考えを伺いたい。

**答弁** 市長  
基本構想の将来像実現に向け、経営型行政の展開を図り、各分野の取り組みを市民との協働の体制をつくりながら進め、計画に定められた施策の推進に努めていきたい。

**問** 地域を支える民生委員児童委員について

全国的に定員が欠けているところもあるが、本市ではどうか。また、人口や世帯数から見て、増えている地域、減っている地域があると思われるが、委員の配分はどうなっているのか。

**答弁** 福祉事務所長 雨宮俊彦  
現在、本市では定員割れの状況はない。委員数は、合併前の山梨・牧丘・三富地域の合計数であり、年数が経過する中で、世帯数が増減があり、現状では 1 人の委員が受け持つ世帯数に格差が生じている。しかしながら、地域における集落の位置や長年の慣習等により、一概に標準化できるものではないため、山梨市民生委員児童委員協議会で検討したが、結論には至らず、今後の課題である。

### 一般質問

日本共産党

吉田 昭男 議員



**問** 血の通った親切、丁寧な地方税の徴収業務を求め

る。  
納税相談の専門窓口設置について考えを伺いたい。  
納税課長 丸山徳昭

**答弁** 納税相談窓口については、現在でも、業務時間中は必要に応じて個室で相談に応じて、来庁が困難と判断した場合には訪問により納税相談をすることに加え、相談者から依頼を受けた場合には、夜間の納税相談も実施しており、相談が必要な方には十分な対処をしていると考えている。

**問** 国民健康保険の減免制度及び高額医療費について

国民健康保険法第四十四条による減免制度について、国は市町村に条例がなくとも加入者が申し出れば申請を受け付けなければならないとしている。山梨市の条例、要綱はどのようなになっているか。ない場合は今後制度をつくる考えはあるか。

**答弁** 健康増進課長 日原明彦  
国保法第四十四条に関する条例の定めは不要であるが、円滑な運用を図るためには、要綱の策定は必要不可欠である。医療保険機関が行う取扱事務等も含まれているため、事前に調整する必要があるが、県内の全保険者に共通する事項であるため、13 市で

- 第 3 子の入学祝金の廃止及び敬老祝金の一部廃止削減について撤回を求める。
- 地球温暖化防止策について
- 血の通った親切、丁寧な地方税の徴収業務を求める。
- 国民健康保険の減免制度及び高額医療費について

〈主な質問と答弁〉

構成する県都市国保を通じて、県の主導による関係機関との調整をお願いし、速やかに要綱を策定していきたい。

公明党

木内 健司 議員



● 認知症予防の充実について  
● 防災行政無線の音声応答サービスについて  
● AED について

〈主な質問と答弁〉

問 認知症予防の充実について

本市の特定健康診査や後期高齢者健康診査に、聴覚検査を導入することができないか。また、簡易聴覚チェックカーを活用して、聴覚チェックを行い、その結果で専門医の受診を促す仕組みも有効と考えるがいかがか。

答 市長

一般的に、聴覚検査はオーディオメーターを使用した純音聴覚検査等が医療機関で行われており、特定健診会場での聴覚検査は難しいと考えられる。簡易聴覚チェックカーを、聴力低下や難聴の高齢者の早期発見、認知症予防に活

用することについては、導入自治体の効果等について確認し、医師会の意見も伺いながら、今後研究していきたい。

問 AED について

携帯電話の GPS 機能を活用して、最寄りの AED 設置箇所を検索することができるとのサービス導入について、市の見解を伺いたい。

答 市長

健康増進課長 日原明彦 現在、本市において

は、AED 32 台を市公共施設の 30 か所に、市民がわかりやすい場所へ設置してきた。設置場所の検索については、今後、民間施設の設置箇所を調査し、市のホームページに掲載し、携帯電話からも設置場所がわかるようにする。なお、GPS 機能を利用した位置検索機能サービスについては、市民のニーズを考え、研究していきたい。

真和会

雨宮 悦子 議員



● 耐震事業について

● 山梨市男女共同参画推進委員会について

● 消防施設の充実について

● 「国民文化祭」への取り組みについて

〈主な質問と答弁〉

問 耐震事業について

耐震化率が 10% 未満にとどまっている点については様々な事情があると思われるが、近い将来東海地震が起きる確率が高いといわれている今、目標完遂への取り組みの強化、意識啓発が必要と考えるがいかがか。

答 市長

市長

市では、木造住宅耐震支援事業の補助制度を積極的に利用し、木造住宅の耐震化を促進させるため、広報やホームページによる周知、区長会総会での資料提供などを行ってきた。本年度は、地域へ直接出向く建築物防災出張出前講座や、住宅密集地を対象としたローラー作戦など、県と共同で東海地震の切迫性や耐震診断・改修の内容説明、また補助制度の内容説明などの啓発活動に努めている。

問 消防施設の充実について

各種消防ポンプや消火栓等新設時のホース等の配備基準、配備状況及び消防団からの要望状況を伺いたい。

答 市長

総務課長 小林 孝

特に定めてはいないが、ポンプ車及び積載車は予備も含めておおよそ 20 本、消火栓 1 か

所当たり 2 本のホースは必要だと考えている。配備状況は、現在、消防団全体で 1087 本、55 部平均で 19.8 本である。消火栓については 1548 本である。今後も限られた予算の中ではあるが、各部に見合った整備を行い、市民の安心・安全のための最大限の効果が得られるよう努める。

新風会

古屋 忠城 議員



● リニア駅建設費用負担について

● 万力公園内に水力発電を建設したらどうか。

● 山梨地区内道路工事進捗状況について

● オーチヤードの活用について

〈主な質問と答弁〉

問 リニア駅建設費用負担について

さきの山梨日日新聞に、リニア駅建設費用は全県下の市町村で負担することが望ましいとの意見に対して、峡東地区の市長及び他 2 市の市長が反対している、との記事が掲載

されたが、市長の考えを伺いたい。

答 市長

これまで峡東圏域の協議会において、建設費は JR が負担するべきとの総会決議をし、知事への要望も行ってきた経過があり、駅建設費用の負担は JR が負担することが望ましいと考えている。

県は駅の活用策を話し合う全県的な組織の立ち上げを行う方針を打ち出しており、駅が建設される地域だけではなく、すべての市町村がさまざまな角度から地域経済の活性化につながる幅広い検討が行われることを期待する。

問 万力公園内に水力発電を建設したらどうか。

万力公園が国有地になっていることは周知のことだが、今後市として国に働きかけをして水力発電を行い、市民会館内・万力公園内の照明に電力を供給したらどうか。

答 市長

民間活力を最大限活用し、事業採算性を確保しながら、官民が一体となった取組みが今後のモデルと考える。水力発電の許可については一部簡素化されたものの、クリアすべき問題はまだまだあるため、引き続き国への働きかけを行いながら研究・検討していきたいと考えている。

### 常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、9月16日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。

各常任委員会における質疑の要旨（抜粋）は次のとおりです。

### 総務

○議案第六十三号、平成23年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分のうち、歳入の市債、合併特例債について

**問** 現在の合併特例債の上限額及び現在までの合計額はどのくらいか。また、割合、執行率は何パーセントか。

**答** 合併特例債の上限額は134億3千万円であり、また、現在までの合併特例債の合計額は57億6千820万円で、全体に対しての割合である執行率は42.95%となっている

○議案第六十三号、平成23年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分のうち、歳入の消防費について

**問** 消防団員等福祉費の内2千845万5千円の負担金の内容を伺いたい。

**答** 消防団員等福祉費については東日本大震災によ

り、消防団員の死者、行方不明者が250人を超えることから、確実な公務災害補償を行う必要がある。消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の施行令の一部改正が行われたことによる増額である。尚、負担金については、条例で定められた消防団員数1千248名に対して、昨年度は一人当たり1千900円であったが、本年度に限り2万2千800円増の2万4千700円となり、増額分については特別交付税により措置されることとなる。

### 要望事項

◆男女共同参画推進委員の選任については、再任ばかりでなく、できれば公募も含めた新しいメンバーを取り入れること。

### 建設経済

○議案第六十三号、平成23年度山梨市一般会計補正予算関係付託部分及び議案第七十号、平成23年度山梨市活性化事業特別会計補正予算について

**問** 笛吹の湯、花かげの湯及び鼓川温泉の、3つの温泉に関する合同パンフレットを作成することだが、何部作成し、どこに設置するか。

**答** 部数としては3万部作成し、各々の温泉や、街の駅やまなしといった市内の各施設の他、談合坂サービスエリア等、市外にも設置する予定である。

○議案第六十六号、平成23年度山梨市下水道事業特別会計補正予算について

**問** 下水道における、耐震対策はどうなっているのか。

**答** 耐震については昨年度から対応しており、病院、避難所、重要防災拠点といった重要な箇所から対策を行っている。重要箇所については、来年、再来年度中には、耐震対策が完了する予定である。

○議案第七十二号、財産の取得について

**問** 雇用促進住宅を取得し、定住促進住宅として管理運営していくことだが、耐震性に関する事等、老朽化への対策はどうなっているのか。

**答** 耐震性について、現所有者である独立行政法人雇用・能力開発機構の調査では、問題ないとのことである。また、修繕についても随時施行されている。今後、市管理となった後も適宜対策を行っていく。因みに、公営住宅における鉄筋コンクリート構造の住宅の耐用年数は、70年とされている。築30年及び39年の

この住宅においては、老朽化による問題は、現状ではないと思われる。

委員会審査後、「万力公園」「峡東浄化センター」について現地調査を行いました。

### 教育民生

○議案第六十一号、山梨市健やか育児支援祝金支給条例の一部を改正する条例について

**問** 経過措置として平成17年度から23年までに第3子以降の子どもを出産した保護者に対しては入学準備支度金支給要綱を定め、入学年度に3万円を支給するということであるが、要綱でなく条例の中に経過措置として載せることはできないのか。

**答** 総務課の文書法担当との協議の結果、支給する金額が異なるということ、また6年という限られた期間であるということから条例に経過措置を載せるより、要綱を策定したほうが妥当であるとの判断にいたったものである。

○議案第六十二号山梨市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例について

**問** 限られた市の予算の中、事業費全体の中でどのような施策を行うか見極めることが重要であり各種事業を見

直し、必要なところにはしっかり予算を付けることが必要である。また、市民福祉の向上について予算を削るということについては、慎重に行っていく必要があると考えるかどうか。

**答** 市役所の各課では、新事業を含め高齢者を対象としたさまざまな事業を推進している。それら事業をさらに充実させることで、市民福祉向上が図られると考えている。

○議案第六十三号平成23年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分衛生費のうち環境保全費について

**問** 新エネルギー推進経費の太陽光発電の補助を行っているが、現在の申込み件数、並びに申込みの限度は設けているのか。

**答** 当初予算では90件の申請を見込んでいたが、最近の傾向として1件当たりの設置規模が大きくなってきているため、7月1日時点で77件の申請をもって当初分が終了した。本年度の実績及び前年度の傾向等を踏まえて、今回は7月から3月までの9か月分として、126件分、1千18万1千円の補正をお願いした。今後、予算を超えて申請があった場合については、予算の追加を検討したい。



常任委員会先進地行政視察研修

各常任委員会による先進地行政視察研修が、10月26日(28日)に行われました。視察先及び研修テーマ、各常任委員長所感は以下のとおりです。

◆総務常任委員会

①京都市京丹後市

○議会の活性化について

○議会基本条例策定に至る経緯について

②阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター

(兵庫県神戸市)

○阪神・淡路大震災の教訓について

【岩崎友江常任委員長所感】

京丹後市は議会改革の先進地である。平成19年の議会改革検討委員会の設置から平成20年4月までに82回もの委員会や作業部会を経て、議会基本条例を制定する等、議会改革を目指す本市議会において参考とすべき点が多くあった。人と防災未来センターは、1日2千人、年間50万人の人が訪れ、案内ボランティア160人が登録されている。近い将来、東海・東南海地震が予想される中で、阪神・淡路大震災の教訓を生かすことができれば、研修を行ったが、減災社会の実現のための一つの答えがここにあると強く感じた。



人と防災未来センターにおける研修



京丹後市役所における研修

◆建設経済常任委員会

①農事組合法人伊賀の里モクモク手づくりファーム

(三重県伊賀市)

○モクモク手づくりファーム(農業施設)の現状と今後の課題について

②京都府亀岡市役所

○議会基本条例について

○カーボンマイナスプロジェクトについて

(地球温暖化への取り組み)

【勝村力常任委員長所感】

モクモク手作りファームは農事組合法人が運営する農業公園で、ウインナー等の手作り体験や独自食品ブランドの展開など、今後の農業のあり方における有効なモデルであった。

亀岡市では、CO2削減の一環として、地域の未利用バイオマスを炭に加工し、農地に散布して炭素を隔離するクールベジタブル農法を核とする、カーボンマイナスプロジェクトを推進している。市民との協働、農地の有効利用、エコブランドの確立、環境対策等、地域再生施策として大変参考になった。



モクモク手作りファームの視察



亀岡市役所における研修

◆教育民生常任委員会

①社会福祉法人かりんの里

○複合福祉施設(長野県諏訪市)

○地域密着型サービスの取組みについて

(認知症対応型協働生活介護)

②石川県金沢市役所

○第2次学校教育金沢モデル(学校2学期制)

(小中一貫英語教育)

(改訂学習指導基準金沢スタ

ンダード)

(金沢「絆」教育等について)

③御食国若狭おばま食文化館

(福井県小浜市)

○食のまちづくり生涯食育の取組みについて

(食のまちづくり条例)

(校区内地場産給食)

(市直営レストラン)

(古屋雅夫常任委員長所感)

諏訪市を含む近隣6市町村広域連合ではサービス提供事業者(かりんの里)を指定し、地域密着型の満足度の高いサービスを目指している。金沢市は「子どもを育てる大人の役割」について条例化し、人と人の繋がりを基盤とする「絆」教育(社会・自然・世界)を実践していた。

小浜市では「地域づくりは人づくり」、その場が「食と農」であるとの考え方に基つき、全地区、学校等を挙げて「生涯食育」「義務食育」体制を構築し、食育事業を推進し

ていた。こうした先進地の事業運営等を本市の、教育・福祉・まちづくりに活かしたい。



社会福祉法人かりんの里複合福祉施設の視察



金沢市役所における研修



御食国若狭おばま食文化館の視察

議会活動日誌

- 8月.....鹿児島県曾於市議会議員行政視察(23日来市)
- .....平成23年度新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会(24日)
- .....平成23年度一宮山梨線建設促進期成同盟会総会(30日)
- .....平成23年度西関東道路整備促進期成同盟会総会(30日)
- .....議会運営委員会(31日)
- .....議員全員協議会(31日)
- 9月.....平成23年山梨市総合防災訓練(1日)
- .....平成23年9月定例会(2日~28日)
- .....第6回山梨市総合体育祭り(4日)
- .....市内新100歳長寿者の慶祝訪問(17日)
- .....第27回巨峰の丘マラソン大会(18日)
- .....第64回山梨県体育祭り市選手団解団式(24日)
- .....議会運営委員会(27日)
- .....議員全員協議会(27日)
- .....第5回議会改革検討委員会(27日)

- 10月.....福田記念杯争奪東山梨地区中学生ソフトテニス大会(2日)
- .....地域に開かれたダム全国連絡協議会現地交流会(5日)
- .....第246回山梨県市議会議長会定期総会(14日)
- .....市制施行6周年記念式典(15日)
- .....西沢溪谷観光PR及び環境保全活動(18日)
- .....第6回議会改革検討委員会(20日)
- .....関東市議会議長会第1回理事会(24日)
- .....広域行政圏市議会議長会第60回理事会(25日)
- .....常任委員会先進地行政視察研修(26日~28日)
- .....平成23年度山梨市青少年健全育成推進大会(29日)
- .....第7回山梨市中小企業労務改善協議会親善ソフトボール大会(30日)
- 11月.....岡崎市議会議員会派行政視察(1日来市)
- .....朝倉市議会委員会行政視察(1日来市)
- .....焼山峠周辺秋の観光地美化清掃(2日)
- .....議会運営委員会(2日)
- .....議員全員協議会(2日)
- .....山梨・甲州地区戦没者遺族大会(10日)
- .....全国市議会議長会第91回評議員会(11日)
- .....第7回議会改革検討委員会(15日)

編集後記

◆見渡す山々はすっかり紅葉につつまれ、季節の移り変りが感じられる今日この頃です。

議会は市民の代表であり、行政の監視役でもあります。

9月議会において、平成22年度決算特別委員会を設置し、7名の委員による慎重かつ厳粛な審査を行いました。そこで、本市の借入金残高372億円余に対して、預金残高36億円余の決算となりました。

早期健全化基準の350.0%に対して、本市の将来負担比率は148.5%となっています。したがって、借入金だけを考えると財政の破綻が懸念される所ですが、財政健全化判断比率は基準をすべてクリアしているため、健全性は保たれているというのが本市の財政の現状です。

立冬も過ぎ、今年も余すところわずかとなりました。日ごとに寒さは厳しさを増すばかりです。市民の皆様お体には十分ご自愛下さい。

文責 岩崎 友江

◆議会だより編集委員会

- 委員長 岩崎 友江
- 副委員長 古屋 雅夫
- 委員 大竹 裕子
- 古屋 保男
- 勝村 力
- 秋山 榮治

お知らせ

12月定例会開催予定

- 開会 1日(木)
- 代表質問 14日(水)
- 一般質問 15日(木)
- 常任委員会 16日(金)
- 閉会 21日(水)

※日程は都合により変更となる場合があります。

●記事の記載ミスについて 訂正とお詫び

前回発行のやまなし市議会だより第26号の10ページ「9月定例会開催予定」において、「開会 9月2日(木)」と表記しましたが、「開会 9月2日(金)」の誤りでした。記載ミスについて事務局よりお詫び申し上げますとともに、訂正いたします。

議会だより編集委員会事務局